

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	475,518	1.1	11,203	△ 11.6	12,007	△ 6.8
12年 3月期	470,452	4.5	12,672	68.5	12,878	85.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		%	%	%	%		
13年 3月期	1,757	△ 72.4	8.08	-	-	1.4	4.9	2.5	2.5	2.5	
12年 3月期	6,378	157.7	28.39	27.61	27.61	5.1	5.4	2.7	2.7	2.7	

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 695百万円 12年 3月期 293百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 217,479,802株 12年 3月期 224,719,238株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
13年 3月期	245,530	245,530	124,555	124,555	50.7	578.04	578.04	
12年 3月期	241,654	241,654	125,475	125,475	51.9	567.33	567.33	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 215,479,815株 12年 3月期 221,170,533株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年 3月期	9,381	△ 5,239	△ 6,060	33,835	33,835	33,835	33,835	
12年 3月期	20,125	△ 1,353	△ 11,613	35,717	35,717	35,717	35,717	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)3社 持分法(新規) - 社(除外)1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	237,000	6,200	3,100	3,100	3,100	3,100
通期	482,000	12,000	6,000	6,000	6,000	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 84銭

経営方針

1. グループ経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の「事業を通じて社会に奉仕する」の社是のもとに、真心を込めたサービスと最高の品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献することを基本理念に掲げ、それを実現するために以下の5項目を経営の基本姿勢としております。

- (1) 長期的な企業価値の向上を目指し、透明な経営情報を開示します。
- (2) お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けします。
- (3) お客様に対する提案力の向上とスピーディーな対応を実践します。
- (4) 環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践します。
- (5) 一人ひとりが企業活動を通じ社会への貢献を認識し、自己実現できる活力ある職場を創生します。

以上の基本姿勢のもと、伊藤ハムは21世紀という新たな世紀を迎え、活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営を推進します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元は重要な経営課題と考えており、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち、コア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努める所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

伊藤ハムグループの基本理念に基づき、将来の姿として以下の3項目を目指します。

(1) 経営品質の高い会社

利益を重視し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営改革の継続的な実行と、人材育成・成果主義・女性の活用などを通じて活力ある企業風土・文化を創造します。

(2) コーポレートブランド（企業イメージ）の高い会社

マーケティング機能を充実させ商品ブランド力を高めるとともに、品質と安全性を重視した経営を行います。また、地球環境への配慮と地域社会との交流を大切にして企業イメージを高めてまいります。

(3) 株主を重視した透明性の高い会社

経営の品質を高めるためにコーポレートガバナンスの確立、経営指標の明確化、タイムリーな情報開示を行い、株式の時価総額を高めます。

以上のグループ経営ビジョンに基づき、「中期経営計画」をこの度策定し、伊藤ハムグループ全体でこの経営改革に継続的に取り組むことで、収益性の高い企業体質への基盤づくりを目指します。

また、事業ドメインのコンセプトを「お客様への食肉・食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）の提供」とし、安全・安心で付加価値の高い商品を提供し続けるために、マーケティング活動と販売力を強化するとともに、品質と生産性の向上を目指します。

4. グループの対処すべき課題

グループ経営ビジョンに基づく「中期経営計画」の基本戦略は以下のとおりです。

(1) 食肉・食肉加工品を中心として、採算と効率に重点を置いたグループ経営

グループとしての企業価値を高めるため、事業領域の「選択と集中」を推進します。事業ドメインを本業の「コアドメイン」、本業を強化する「サテライトドメイン」、本業を支援する「サポーティングドメイン」、そして社会との共生を目的とした「ソーシャルドメイン」に事業の位置付けを明確にして、事業の育成と撤退を図ります。

また、不採算事業からの撤退、国内の生産体制の見直し、グループ内の販売拠点の統廃合を行います。

(2) 販売力の向上

コアビジネスとしての食肉・食肉加工品事業の基盤強化のために、マーケティング力と商品開発力の強化、特に生肉および調理加工食品の販売体制を強化・再編します。また、市場・商品・チャネルなどの有望セグメントを明確に選定して、組織の再検討や差別化商品の育成のため経営資源の重点配分を行います。さらに、効率的な供給・販売体制を構築するためにIT活用によるサポートシステムを整備します。

(3) 利益構造の改善

強固な経営基盤をつくり上げるために、有利子負債の圧縮と人件費の削減、過剰な生産設備の解消を行い、固定費の削減に取り組みます。

(4) その他の経営施策

グループの企業価値の向上、競争力強化、そして社会との共生を目的に以下の施策を進めてまいります。

- ① 事業戦略実行型への組織の再編
- ② 間接部門の業務の効率化とコストダウン
- ③ 人的資産価値の向上を目指した人事制度の改革
- ④ 資産（ROA）と資本（ROE）効率の改善
- ⑤ 物流コストの削減
- ⑥ ITによる購買業務の集中と効率化
- ⑦ 環境マネジメントへの対応
- ⑧ 品質・危機管理体制の強化
- ⑨ 透明性の高い広報・IR活動

なお、具体的な数値目標として、この中期経営計画の最終年度に当たる2004年3月期の連結経営指標を以下のとおり設定しております。

売上高	5,000億円
営業利益	135億円
経常利益	145億円
当期純利益	78億円
ROA	6.3%
ROE	5.8%

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、IT関連需要の高まりと好調な輸出に支えられ、企業収益の改善と設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、期の後半からは景気後退の兆しが見られた米国経済や、先行きの雇用不安と所得の伸び悩みから個人消費が依然低迷したままなど、景気の先行きに対する警戒感から、再び停滞色を強めてまいりました。

当業界におきましても、消費が前年を下回り、販売単価の下落基調が続く中、販売競争が激化し、厳しい経営を強いられております。さらに、昨夏の国内でのO-157誤認事件や一連の食中毒事件、そして昨年の秋からの欧州での狂牛病の再発や口蹄疫の広がりなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、生肉部門と調理加工食品部門の販売力強化を積極的に進め、拡販を図りました。また、ハム・ソーセージのアイテム数の削減を進め、重点販売商品の上位集中化を図ることにより、生産コストおよび販売費の低減に鋭意努力してまいりました。

この結果、当期の売上高は4,755億1千8百万円（前期比1.1%増）となりました。利益につきましては、販売単価下落による粗利益率の低下により、経常利益は120億7百万円（前期比6.8%減）となり、当期純利益は、退職給付会計に基づく積立不足（170億2千7百万円）を一括償却し、特別損失に計上したことから17億5千7百万円（前期比72.4%減）となりました。

[部門別の概況]

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーでNo.1を目指し、重点販売商品の集中販売を実施してまいりました。

商品政策としましては、ウインナー群の2本柱「アルトバイエルン」と「あらびきグルメ」に加え、当社のオリジナルアイテムである「ポークピッツ」・「チーズイン」を重点販売商品とし、またスライスパック群では「さわやかパックうすぎりホワイトロース」と「朝のフレッシュロース」の2本柱に加え、スライスベーコンを重点販売商品として売上の上位集中化を図りました。ギフトにつきましては、需要が縮小する厳しい市場環境の中、「伝承の味熟成」ハムギフトや「神戸六甲ローストビーフ」ギフトを中心として積極展開を図り、お客様の強い支持を得て、業界トップの地位を堅持しました。しかし、低価格志向の強い販売環境の中で販売量は増加しましたが、金額は減少しました。

この結果、この部門の売上高は1,274億9千1百万円（前期比1.5%減）となりました。

<生肉部門>

生肉部門は、販路の拡大と既存取引先との関係強化に取り組み、販売量の拡大に努めました。国産商品は全体のシェアが縮小するなか、「黒豚」、「地域銘柄牛」等の差別化商品をてこに積極的な営業を展開し、販売量は前期比2.7%増となりました。また、輸入商品についても、安全・安心をテーマとした「熟成黒牛」を中心に拡販し、販売量は前期比8.2%増となりました。

この結果、この部門の販売量は5.7%増となりましたが、市況の低迷と販売競争激化の影響を受けて、販売単価の下落が続いており、売上高は2,541億9千6百万円（前期比1.8%増）となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の激しい競争の中で、チャンネル毎の販売力の強化と、変化するお客様の視点に立った新商品の開発と重点販売商品のリニューアルに取り組みました。

「備長炭 炭火やきとりシリーズ」、「焼肉商材」など、いずれもバリューアップした重点販売商品が好調に売上を伸ばしました。また、ハーフ鶏を原料にした「元祖あぶり焼シリーズ」等のチキン商品も、こだわりと簡便性・おいしさでお客様の支持を得ました。この結果、調理加工食品の売上高は801億1千万円（前期比3.2%増）となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は137億2千万円（前期比0.6%増）となり、この部門の売上高は938億3千万円（前期比2.9%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが93億8千1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが52億3千9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが60億6千万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は338億3千5百万円となり、期首から18億8千2百万円減少いたしました。

3. 次期の見通し

2001年は「中期経営計画」のスタートの年にあたります。グループの事業領域での「選択と集中」を推進するために、「コアドメイン」（基幹事業）を中心とした各事業の位置づけを明確にし、採算と効率に重点を置いたグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を推進します。

ハム・ソーセージ部門については、シェアNo.1戦略に基づく強い商品づくりと重点販売商品の集中販売に取り組み、収益力の向上に努めます。

商品政策については、家庭用量販商品での主力の「アルトバイエルン」、「あらびきグルメ」、「さわやかパック」、「朝のフレッシュ」のブランド力を強化するとともに、「美味しさと品質の追求」を第一に、お客様の求める優れた商品を開発し、提供してまいります。

販売政策については、お取引先のチャネル毎への販売体制の強化としてデパート部門を集約するとともに、広域事業への組織の再編を実施しました。また、今後も伸長性のある市場の中食と外食への対応として、業務用チャネルの強化を図ります。そして、販促面では、TSP（テーブル・シーン・プロモーション）52を軸に季節感と週間の歳時記の食をテーマとしたメニューを提案し、売れる売場づくりをサポートしてまいります。

生産政策については、コスト競争力をさらに強化するために生産拠点の再構築と原料・資材コストの削減を行います。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ります。

生肉部門については、国内の食肉消費量は横ばいで推移すると思われませんが、当社グループの優位性から、この部門は今後も伸びる余地が大きいと考えます。従って、戦略としては、引き続き販売量の拡大に重点を置いて展開をしてまいります。

商品政策については、安全・安心をテーマに、衛生管理と環境面で国際基準に適合した自社ファームで生産肥育された海外の「熟成黒牛」と国内の「黒豚」を中心にブランド力をさらに強化してまいります。また、より付加価値の高いミートミール商品（生肉調理品）などの新しい提案を行ってまいります。

販売政策については、販売拠点の拡充とチャネル毎に新規・深耕開拓をさらに進め、販売量の拡大を目指します。

調理加工食品部門については、変化するお客様のニーズにマッチした商品開発のスピードアップとコスト競争力を強化して売上と利益の拡大を目指します。

商品・販売政策については、「備長炭 炭火やきとり」、「元祖あぶり焼チキン」等の家庭用量販商品の集中販売を行います。また、伸長する中食・外食などの業務用商品への対応として、量販店の惣菜・日配部門、コンビニエンスストア、外食などのチャネルへの販売サポート体制を強化するとともに、商品開発力の強化に取り組みます。

生産政策については、国内生産体制の再構築と海外拠点の拡充、原料・資材の調達コストの削減、アイテム数の削減を推進します。

その他の事業部門については、各社の事業領域を明確化して利益の追求を行います。その過程で、グループ各社の育成と統廃合を行い、コアビジネスを中心に連携を強化してシナジー効果を発揮し、グループ収益の極大化を推進します。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は4,820億円（前期比1.4%増）、経常利益120億円（前期比0.1%減）、当期純利益は60億円（前期比241.5%増）を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		
I 流 動 資 産	133,390	54.3	125,903	52.1	7,487	
現金及び預金	15,713		16,467		△	754
受取手形及び売掛金	53,717		47,390			6,327
有 価 証 券	18,445		19,535		△	1,090
たな卸資産	41,893		39,587			2,306
繰延税金資産	1,394		834			560
短期貸付金	240		330		△	90
その他の流動資産	2,466		2,148			318
貸倒引当金	△481		△390		△	91
II 固 定 資 産	112,140	45.7	114,177	47.2	△ 2,037	
有形固定資産	76,876	31.3	79,063	32.7	△ 2,187	
建物及び構築物	29,713		30,341		△	628
機械装置及び運搬具	21,195		22,075		△	880
工具器具備品	1,599		1,624		△	25
生 物	216		147			69
土 地	23,866		24,173		△	307
建設仮勘定	284		700		△	416
無形固定資産	627	0.3	775	0.3	△ 148	
連結調整勘定	45		136		△	91
その他の無形固定資産	582		638		△	56
投資その他の資産	34,636	14.1	34,338	14.2	298	
投資有価証券	21,877		21,198			679
長期貸付金	2,089		2,250		△	161
長期前払費用	250		647		△	397
繰延税金資産	1,008		529			479
その他の投資その他の資産	10,283		10,291		△	8
貸倒引当金	△873		△580		△	293
III 為替換算調整勘定	—	—	1,574	0.7	△ 1,574	
資 産 合 計	245,530	100.0	241,654	100.0	3,876	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債	75,219	30.6	68,864	28.5	6,355
支払手形及び買掛金	45,630		42,255		3,375
短期借入金	5,784		4,640		1,144
一年内返済長期借入金	517		355		162
未払金	11,902		11,128		774
未払法人税等	3,034		2,954		80
未払消費税等	951		1,176		△ 225
繰延税金負債	72		77		△ 5
賞与引当金	3,139		3,038		101
その他の流動負債	4,188		3,238		950
II 固 定 負 債	45,388	18.5	47,030	19.5	△ 1,642
社 債	18,000		18,000		—
転換社債	19,655		19,655		—
長期借入金	2,966		5,832		△ 2,866
繰延税金負債	82		560		△ 478
退職給与引当金	—		2,204		△ 2,204
退職給付引当金	3,853		—		3,853
役員退職慰労引当金	832		778		54
負 債 合 計	120,608	49.1	115,895	48.0	4,713
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	366	0.2	283	0.1	83
(資本の部)					
I 資 本 金	22,415	9.1	22,415	9.3	—
II 資 本 準 備 金	26,380	10.7	28,851	11.9	△ 2,471
III 連 結 剰 余 金	74,146	30.2	74,210	30.7	△ 64
IV その他有価証券評価差額金	3,652	1.5	—	—	3,652
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,038	△0.8	—	—	△ 2,038
	124,556	50.7	125,476	51.9	△ 920
VI 自 己 株 式	△1	△0.0	△0	△0.0	△ 1
資 本 合 計	124,555	50.7	125,475	51.9	△ 920
負債、少数株主持分及び資本合計	245,530	100.0	241,654	100.0	3,876

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
I 売上高	475,518	100.0	470,452	100.0		5,066
II 売上原価	370,946	78.0	364,362	77.4		6,584
売上総利益	104,572	22.0	106,090	22.6	△	1,518
III 販売費及び一般管理費	93,368	19.6	93,417	19.9	△	49
営業利益	11,203	2.4	12,672	2.7	△	1,469
IV 営業外収益	2,522	0.5	2,485	0.5		37
受取利息	180		297		△	117
受取配当金	259		294		△	35
貸貨料	620		650		△	30
持分法による投資利益	695		293			402
その他	767		950		△	183
V 営業外費用	1,719	0.4	2,280	0.5	△	561
支払利息	1,267		1,540		△	273
不動産費用	315		334		△	19
その他	136		404		△	268
経常利益	12,007	2.5	12,878	2.7	△	871
VI 特別利益	10,580	2.2	951	0.2		9,629
固定資産売却益	595		710		△	115
投資有価証券売却益	359		171			188
退職給付信託設定益	9,514		-			9,514
その他	110		69			41
VII 特別損失	19,555	4.1	2,640	0.5		16,915
固定資産売却損	416		59			357
固定資産除却損	649		1,047		△	398
投資有価証券評価損	540		1,326		△	786
退職給付会計基準変更 時差異処理損失	17,027		-			17,027
その他	922		206			716
税金等調整前当期純利益	3,031	0.6	11,189	2.4	△	8,158
法人税、住民税及び事業税	5,442	1.1	4,780	1.0		662
法人税等調整額	△4,181	△0.9	26	0.0	△	4,207
少数株主利益	13	0.0	3	0.0		10
当期純利益	1,757	0.4	6,378	1.4	△	4,621

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	
I 連結剰余金期首残高		74,210	69,675	4,535
II 連結剰余金減少高		1,821	1,843	△ 22
配 当 金		1,769	1,803	△ 34
取締役賞与金		50	40	10
連結子会社の増加による減少高		1	-	1
III 当期純利益		1,757	6,378	△ 4,621
IV 連結剰余金期末残高		74,146	74,210	△ 64

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,031	11,189	△8,158
減価償却費		8,707	9,244	△537
長期前払費用償却額		249	181	68
退職給与引当金の増減額		△2,204	440	△2,644
退職給付引当金の増加額		3,853	-	3,853
貸倒引当金の増加額		382	405	△23
受取利息及び受取配当金		△439	△591	152
支払利息		1,267	1,540	△273
持分法による投資利益		△695	△293	△402
投資有価証券評価損		540	1,326	△786
有形固定資産売却損益		△179	△651	472
有形固定資産除却損		571	1,047	△476
退職給付信託設定益		△9,514	-	△9,514
退職給付会計基準変更時差異処理損失		14,195	-	14,195
売上債権の増加額		△6,831	△4,059	△2,772
たな卸資産の増加額		△2,312	△3,646	1,334
仕入債務の増加額		3,319	9,053	△5,734
未払消費税等の減少額		△234	△237	3
その他		1,837	1,128	709
小計		15,545	26,080	△10,535
利息及び配当金の受取額		597	595	2
利息の支払額		△1,338	△1,590	252
法人税等の支払額		△5,423	△4,960	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,381	20,125	△10,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△4,664	△3,732	△932
定期預金の払戻しによる収入		4,624	8,110	△3,486
有形固定資産の取得による支出		△8,401	△7,423	△978
有形固定資産の売却による収入		1,955	2,054	△99
無形固定資産の取得による支出		△76	△172	96
投資有価証券の取得による支出		△216	△296	80
投資有価証券の売却による収入		1,332	788	544
貸付による支出		△749	△849	100
貸付金の回収による収入		999	1,105	△106
その他		△43	△936	893
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,239	△1,353	△3,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,545	△3,612	2,067
長期借入れによる収入		1,398	1,445	△47
長期借入金の返済による支出		△1,669	△2,649	980
社債の償還による支出		-	△3,000	3,000
自己株式の取得による支出		△2,470	△1,989	△481
配当金の支払額		△1,769	△1,804	35
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,060	△11,613	5,553
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△40	79	△119
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,959	7,238	△9,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,717	28,451	7,266
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加		78	27	51
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		33,835	35,717	△1,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は44社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハム食品(株)、伊藤ハムデイリー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社11社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A
1社については持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外会社6社の決算日は、平成12年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 …………… 先入先出法による原価法
ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) …………… 月別移動平均法による原価法

・仕掛品・貯蔵品

肥育牛他 …………… 個別法による原価法

(在外会社) …………… 低価基準

② 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

③ デリバティブ …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 …… 定率法(生物は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 …… 定率法及び定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,027百万円)については、全額を費用処理しております。
- ④役員退職慰勞 … 役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社引当金 …… の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

なお、子会社を含む会計基準変更時差異17,027百万円については、当連結会計年度に一括償却しております。また、親会社については一部、保有株式による退職給付信託を設定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,352百万円増加し、経常利益が637百万円増加しますが、退職給付信託設定益9,514百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7,279百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が522百万円減少しております。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	107,272	百万円	103,964	百万円
2. 関連会社の株式				
投資有価証券	3,268	百万円	3,037	百万円
3. 保証債務	2,971	百万円	2,901	百万円
4. 自己株式数	2,718	株	1,206	株
5. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。			
	受取手形	145	百万円	
	支払手形	11	百万円	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料及び手当	23,740	百万円	23,747	百万円
退職給与引当金繰入額	—		470	
退職給付費用	1,872		—	
役員退職慰労引当金繰入額	133		86	
賞与引当金繰入額	2,198		2,172	
福利厚生費	4,521		6,153	
広告宣伝費	9,600		9,537	
販売手数料	6,898		7,011	
発送配達費	14,311		13,784	
包装費	3,514		3,349	
減価償却費	2,758		3,052	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	941	百万円	922	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	15,713	百万円	16,467	百万円
有価証券勘定	18,445	百万円	19,535	百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△322	百万円	△286	百万円
現金及び現金同等物	33,835	百万円	35,717	百万円

(セグメント情報)

〔 前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）
当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日） 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	5,424	3,562	1,862	8,073	3,232	4,841
その他	2,700	1,339	1,361	2,149	898	1,250
合計	8,125	4,901	3,223	10,222	4,131	6,091

②未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	1,233 百万円	1,153 百万円
1年超	1,989 百万円	4,938 百万円
合計	3,223 百万円	6,091 百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,219 百万円	1,223 百万円
減価償却費相当額	1,219 百万円	1,223 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	藤栄商事(株)	兵庫県 神戸市	20	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 4.6%	3	保険業務 の代行	保険料 の支払	205	—	—
	(株)サンクス オオタ	岐阜県 多治見市	10	ダンボ-ル -ルの販売	—	—	同社商品 の購入	ダンボ- ル-ルの 購入	40	未払金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 13 年 3 月 31 日現在)	(平成 12 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	382	170
賞与引当金繰入限度超過額	641	422
未払事業税否認	251	235
役員退職慰労引当金否認	353	328
投資有価証券評価損否認	802	352
退職給与引当金繰入限度超過額	—	315
退職給付引当金超過額	3,437	—
繰越欠損金	1,327	1,113
土地未実現利益	245	245
その他	408	319
繰延税金資産小計	7,849	3,502
評価性引当額	△1,360	△1,128
繰延税金資産合計	6,488	2,373
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,422	△1,520
有価証券評価差額	△2,693	—
その他	△125	△125
繰延税金負債合計	△4,240	△1,645
繰延税金資産の純額	2,248	727

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	301	306	5
	小 計	301	306	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		301	306	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,610	13,563	6,953
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	6,610	13,563	6,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,777	2,279	△498
	(2) 債券	369	279	△90
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	369	279	△90
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,147	2,558	△588
合 計		9,758	16,122	6,364

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
987	359	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	18,445	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,802	
非公募内国債券	48	
その他	136	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	301	—	—
(2) 社債	—	48	—	—
(3) その他	—	279	500	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	629	500	—

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	14,679	32,987	18,307
債 券	302	307	4
そ の 他	280	276	△ 3
小 計	15,262	33,571	18,309
合 計	15,262	33,571	18,309

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券
- (3) 気配等を有する有価証券（(1)、
(2)に該当する有価証券を除く）
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
- (5) 上 記 以 外 の 債 券
（時価の算定が困難なものを除く）

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
基準価格によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの		
追加型公社債投資信託の受益証券	19,535	百万円
(2) 固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	5,200	百万円
非 公 募 内 国 債 券	38	百万円
非 上 場 外 国 債 券	993	百万円
そ の 他 債 券	6	百万円

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

当社は為替予約取引のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

通 貨 関 連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引 買 建 米 ド ル	9,943	205	9,778	△164
合 計		9,943	205	9,778	△164

(注) 時価の算定方法 …… 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△59,615
ロ. 年金資産	46,323
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△13,291
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,440
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△3,851
ヘ. 前払年金費用	2
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△3,853

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金 35 百万円は、未払金に含めて計上しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用（注）2	2,613
ロ. 利息費用	1,960
ハ. 期待運用収益	△2,094
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（注）3	17,027
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	19,506

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 164 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 14,195 百万円を含んでおります。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	5.5%（退職給付信託設定による年金資産については0.3%）
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度にて一括費用処理しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増減 (△印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	ハム・ソーセージ	74,208	37.8%	75,567		
生肉	87,267	44.4	90,014	45.8	△2,747	△3.1
調理加工食品ほか	34,959	17.8	30,898	15.7	4,061	13.1
合計	196,435	100.0	196,480	100.0	△45	△0.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増減 (△印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	ハム・ソーセージ	127,491	26.8%	129,413		
生肉	254,196	53.5	249,810	53.1	4,386	1.8
調理加工食品ほか	93,830	19.7	91,228	19.4	2,602	2.9
合計	475,518	100.0	470,452	100.0	5,066	1.1